

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 21 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 21 年度は、平成 19 年 9 月に策定した経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（計画期間：～平成 22 年度）の具体化に引き続き取り組んだ。

業務面では、本格的な少子高齢社会において将来にわたり「市民の足」を守るという市営交通の使命を果たしていくため、安全性の確保の面からは、列車非常停止装置の設置や車両制御装置の更新などの計画的な施設・設備の更新を行ったほか、駅ホームの点字誘導ブロックの整備や駅トイレのオストメイト対応などの駅施設のバリアフリー化を進めた。

また、新型インフルエンザの影響で乗客数が落ち込む中、「KOB E 鉄人 P R O J E C T」との連携による沿線でのイベントの実施や「三国志列車」「鉄人 28 号列車」の運行など海岸線の乗客増対策を図るとともに、都心部での観光客等の回遊性の向上にも努めるよう海岸線の三宮・花時計前駅とハーバーランド駅間をワンコインで利用できる都心回遊切符の発売や、三宮駅の忘れ物取扱所の無休化など、サービスの向上や駅の魅力の向上を図った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の 1 日平均乗車人員は西神・山手線で対前年度比 2.3%の減少、海岸線では同 2.4%増加したものの、全体としては同 1.7%減少となっている。

しかしながら、営業損益は平成 20 年 10 月からの敬老優待乗車制度の再構築に伴う収益の増や経費の減少により 6 千万円改善し、経常損益も、支払利息及び企業債諸費の減少等により 9 千万円改善した。なお、特別収益と特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。

ただ、依然として減価償却費が 86 億円、支払利息及企業債諸費が 46 億円と高い水準にあることから、当年度も 13 億 2 千万円の純損失を計上し、繰越欠損金は 1,209 億 6 千万円に拡大した。

資金面でも不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）は前年度より 1 億 5 千万円改善したものの 90 億 4 千万円であり、また、一時借入金残高も 6 億 5 千万円減少してはいるが 56 億円を計上しており、厳しい資金管理が求められる状況は続いている。

(2) 審査意見

ア 「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」の検証と次期経営計画

交通局では、平成 19 年度から「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（計画期間：～平成 22 年度）を基に、さまざまな事業に取り組んでいる。とりわけ、高速鉄道事業では財政目標を

平成 22 年度の営業収支の均衡，計画期間における収支改善累計額を 25 億円としているが，初年度より営業損益は黒字を計上（平成 19 年度：3 億円，20 年度：10 億円，21 年度：11 億円）し，計画を大きく上回る達成状況となっている。

しかしながら，純損益では計画目標を上回ってはいる（平成 21 年度目標：△42 億円，実績：△13 億円）ものの損失を計上していることから，依然として厳しい経営状況である。特に，多額の営業損失（平成 21 年度：△42 億円）を計上している海岸線については，今後とも関係部署との緊密な連携を図り，都市基盤としての有用性を活かしたまちづくりの推進や利用者増に向けた取り組みを長期的な展望の下に継続することが望まれる。また，西神・山手線は，部分開業後 30 年以上経過し，今後，機器，設備，施設等の老朽化に伴う多額の設備更新費用が必要となる。長期的な投資・経営計画を検討するとともに，同プランにおける取り組み，成果を十分検証し，来年度からの次期経営計画において，さらなる経営健全化への一層の努力を期待する。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は，初期投資額が多額であり，減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きいく，投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから，従来より国や地方公共団体から所要の措置が講じられているものの資金管理面が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。

昭和 52 年開業の西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているが，平成 13 年開業の海岸線は資本費負担が依然大きく大幅な経常赤字を計上し，事業全体では赤字決算が続いている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され，より一層公営企業の資金管理が重要視されているが，多額の累積欠損金や不良債務を抱えながら，年度途中においては一時借入による資金手当を行うなど依然として厳しい資金状況である。

これまでも建設事業費や資金対策については，国等から様々な措置が講じられており，直近では，平成 19 年度から 3 カ年の特例措置として，行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象とする「公的資金補償金免除繰上償還制度」（高金利の地方債の借換）が認められ，これを活用することにより，当年度決算にも一定の効果が表れている。

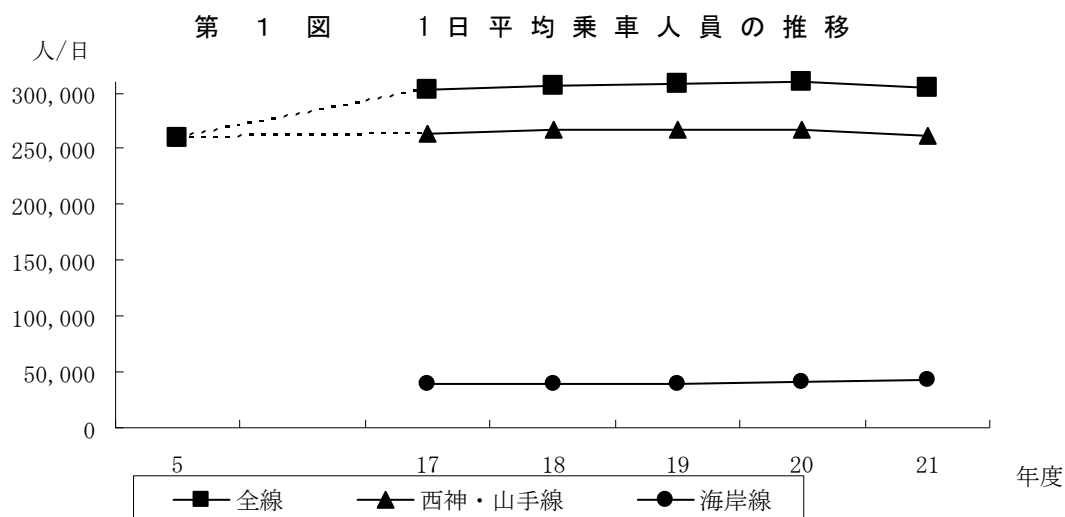
しかしながら，当事業が，市民生活に不可欠な「市民の足」として，また，都市活力を維持する基盤装置として引き続きその使命と役割を果たしていくためには，より厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとで安定的な経営基盤を確立していくことが重要である。今後とも，国や県に対して，資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うとともに，財務体質改善に引き続き取り組まれることを希望する。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

当年度は、対前年度5,189人（1.7%）減少している。

1日平均乗車人員は、平成17年度より増加傾向となっていたが、当年度は減少している。



(単位: 人/日)

年 度	5	17	18	19	20	21
全 線	259,571	303,101	306,486	307,519	309,447	304,258
西神・山手線	259,571	264,097	266,312	267,257	267,787	261,606
海 岸 線	—	39,004	40,174	40,262	41,660	42,652

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.9%となっている。これは主として、運輸収入の減等により営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は97.3%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	23,585,964	100.0	23,085,629	100.0	△ 500,335	97.9
(1) 営 業 収 益	21,307,308	90.3	20,835,272	90.3	△ 472,036	97.8
(2) 営 業 外 収 益	2,278,656	9.7	2,250,357	9.7	△ 28,299	98.8
1 高 速 鉄 道 事 業 費	25,011,209	100.0	24,331,330	100.0	679,879	97.3
(1) 営 業 費 用	19,317,471	77.2	18,953,602	77.9	363,869	98.1
(2) 営 業 外 費 用	5,643,738	22.6	5,377,728	22.1	266,010	95.3
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

営業外費用中の支払利息及企業債諸費の財源に充てるため，資本費負担緩和債846,000千円を借り入れた。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は97.5%となっている。これは主として，附帯事業にかかる入居保証金等の減による雑収入の減及び土地売却収入がなかったことによる財産収入の減による。

資本的支出の執行率は97.8%となっている。これは主として，企業債償還金，建設改良費が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充 又は翌 繰越 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	15,782,201	100.0	15,389,503	100.0	—	△ 392,698	97.5
(1) 企 業 債	12,127,487	76.8	12,028,486	78.2	—	△ 99,001	99.2
(2) 出 資 金	585,000	3.7	559,000	3.6	—	△ 26,000	95.6
(3) 補 助 金	2,105,632	13.3	2,105,631	13.7	—	△ 1	100.0
(4) 財 産 収 入	149,379	0.9	43,925	0.3	—	△ 105,454	29.4
(5) 基 金 繰 入 金	608,274	3.9	579,604	3.8	—	△ 28,670	95.3
(6) 雑 収 入	206,429	1.3	72,858	0.5	—	△ 133,571	35.3
1 資 本 的 支 出	24,248,044	100.0	23,707,758	100.0	—	540,286	97.8
(1) 高 速 鉄 道 建 設 費	3,233,476	13.3	3,074,615	13.0	—	158,861	95.1
(2) 付 帯 事 業 建 設 費	130,517	0.5	118,011	0.5	—	12,506	90.4
(3) 企 業 債 償 還 金	20,020,291	82.6	19,820,287	83.6	—	200,004	99.0
(4) 投 証 資 産	142,486	0.6	49,328	0.2	—	93,158	34.6
(5) 保 証 金 返 還 金	608,274	2.5	579,517	2.4	—	28,757	95.3
(6) 他 会 計 借 入 金 返 還 金	93,000	0.4	66,000	0.3	—	27,000	71.0
(7) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

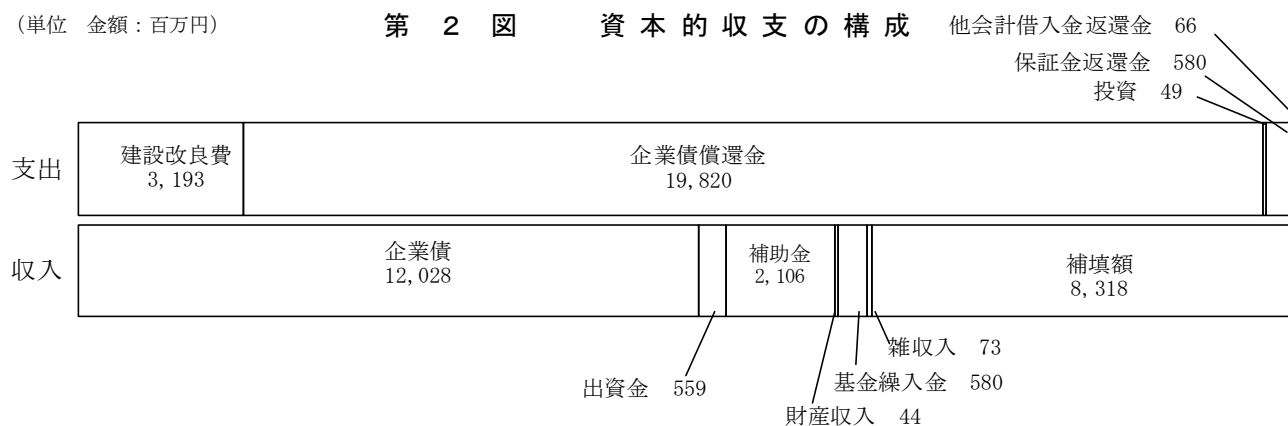
費 目	当年度事業費	主 な 事 業
建 物 費	560	名谷業務ビル耐震補強及びその他改修工事 (90) , 名谷業務ビル (旧館) 空調設備改修工事 (67) , 名谷車両基地倉庫棟新築その他工事 (54) , 名谷業務ビル (旧館) 空調設備他改修に伴う電気設備工事 (38)
線 路 設 備 費	195	高速鉄道三宮磨耗防止区間 (西行線) PCマクラギ交換工事 (39) , 高速鉄道分岐ポイント・クロッシング交換その他工事 (39)
電 路 設 備 費	489	湊川公園・新神戸ATC地上装置更新工事 (228) , 名谷車庫き電システム更新工事 (102)
車 両 費	719	西神・山手線 鉄道車両用制御装置購入 (109) , 西神・山手線 制御・ATC/O装置更新に関わる艀装及び車体改修 (95) , 西神・山手線 鉄道車両更新用ATC/ATO装置購入 (52) , 西神・山手線 鉄道車両用主電動機購入 (39)
機 械 装 置 費	855	IC対応駅務機器購入 (444) , IC対応駅務機器追加購入 (93) , 西神変電所制御・保護継電器更新工事 (58)
附 帯 事 業 建 設 費	118	西神中央駐車場駐車管制装置改修工事 (29) , 御崎Uビル外壁改修工事 (14)
受 託 工 事 費	59	名谷駅前橋橋梁補修工事 (49)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は153億8,950万円である。これに対し、資本的支出の決算額は237億775万円で、不足する額83億1,825万円を消費税資本的収支調整額7,921万円で補てんしているが、なお不足する82億3,903万円を一時借入金等で措置している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

費用が収益を上回り、当年度経常損失は13億2,911万円であり、当年度純損失も同額である。当年度未処理欠損金は1,209億6,553万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれ以上に減少した結果、純損益は改善した。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の75.8%を占める。営業外収益の主なものは、特例債元金償還金及び企業債（特別分）利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は他会計負担金の増（*2）等により増加したが、営業外収益は他会計補助金の減（*3）等により減少した結果、収益は4億9,246万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費（*6）、減価償却費（*7）が増加したが、電路保存費等の経費の減（*5）により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費の減（*8）により、営業外費用も減少し、費用は5億8,589万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 21 年 度		平成20年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,146,134	100.0	22,638,600	△ 492,466	△ 2.2	
営業 収 益	19,896,282	89.8	19,858,619	37,663	0.2	
運 輸 収 入	16,778,746	75.8	17,045,905	△ 267,159	*1 △ 1.6	*1 乗車人員（定期外）の減
他 会 計 負 担 金	936,752	4.2	565,788	370,964	*2 65.6	*2 敬老優待乗車制度の再構築に伴う一般会計負担金の増
運 輸 雑 収 入	966,410	4.4	1,022,121	△ 55,711	△ 5.5	
付 帯 事 業 収 入	1,214,373	5.5	1,224,806	△ 10,433	△ 0.9	
営 業 外 収 益	2,249,852	10.2	2,779,980	△ 530,128	△ 19.1	
受 取 利 息 及 配 当 金	458	0.0	1,264	△ 806	△ 63.8	
他 会 計 補 助 金	2,178,601	9.8	2,462,015	△ 283,414	*3 △ 11.5	*3 一般会計からの特例債元金償還補助金の減による。
県 補 助 金	—	—	224,000	△ 224,000	*4 皆減	
基 金 繰 入 金	44,000	0.2	56,000	△ 12,000	△ 21.4	*4 西神・山手線建設に係る企業債利子補助の減
雑 収 入	26,793	0.1	36,701	△ 9,908	△ 27.0	
費 用 (B)	23,475,246	100.0	24,061,142	△ 585,896	△ 2.4	
営 業 費 用	18,763,465	79.9	18,788,275	△ 24,810	△ 0.1	
経 費	4,369,869	18.6	4,604,007	△ 234,138	△ 5.1	
線 路 保 存 費	331,712	1.4	325,297	6,415	2.0	
電 路 保 存 費	417,094	1.8	599,486	△ 182,392	*5 △ 30.4	*5 名谷・妙法寺変電所統合工事終了による固定資産除却費の減
車 両 保 存 費	686,579	2.9	729,815	△ 43,236	△ 5.9	
運 転 費	540,832	2.3	593,447	△ 52,615	△ 8.9	
運 輸 費	1,648,306	7.0	1,542,612	105,694	6.9	
運 輸 管 理 費	452,655	1.9	564,274	△ 111,619	△ 19.8	
一 般 管 理 費	292,691	1.2	249,076	43,615	17.5	
人 件 費	5,774,833	24.6	5,695,500	79,333	*6 1.4	*6 退職金の増
減 価 償 却 費	8,618,763	36.7	8,488,767	129,996	*7 1.5	*7 駅務機器等機械装置の減価償却費の増
営 業 外 費 用	4,711,781	20.1	5,272,868	△ 561,087	△ 10.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	4,653,299	19.8	5,222,374	△ 569,075	*8 △ 10.9	*8 企業債の借換・償還が進んだことに伴う支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	22,000	0.1	28,000	△ 6,000	△ 21.4	
雑 支 出	36,482	0.2	22,494	13,988	62.2	
当年度純損益（経常損益）(C=A-B)	△ 1,329,112	—	△ 1,422,543	93,431	—	
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）(D)	△ 119,636,421	—	△ 118,213,878	△ 1,422,543	—	
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）(C+D)	△ 120,965,532	—	△ 119,636,421	△ 1,329,111	—	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入の減等による営業収益の減及び企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益の減により収益は減少している。費用は、人件費及び減価償却費の増により営業費用は増加したが、企業債等利息の減により営業外費用が大幅に減少し、費用全体としては減少した。営業収益が減少し営業費用が増加したため営業利益は減少し、経常利益も減少している。

イ 海岸線

乗車料収入が増加する一方、減価償却費の減等により営業費用が減少し、営業損益、経常損益共に改善しているものの、依然として減価償却費を上回る営業損失を計上するなど多額の損失を計上している。

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

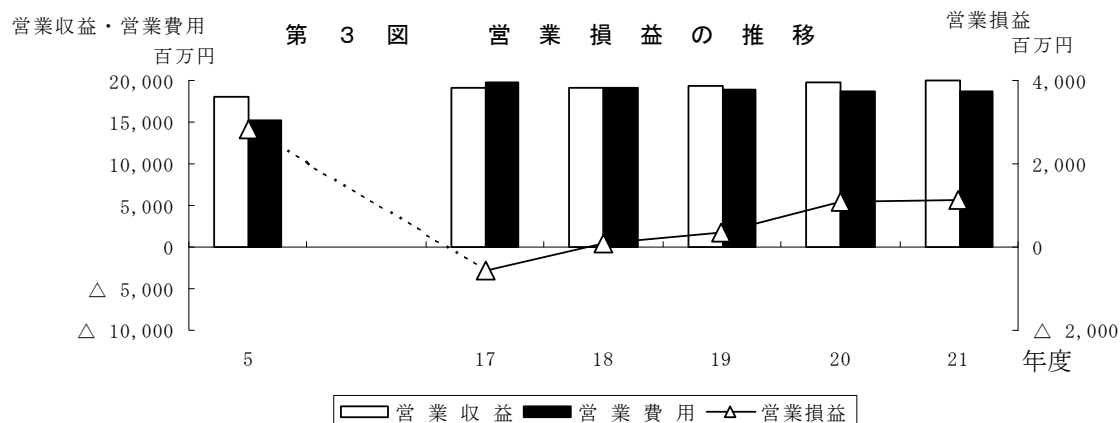
項 目	平成 21 年 度		平成20年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	19,167,352	100.0	19,793,987	△ 626,635	△ 3.2
	営 業 収 益 (a)	17,940,710	93.6	18,070,493	△ 129,783	△ 0.7
	乗 車 料 収 入	15,915,833	83.0	15,988,910	△ 73,077	△ 0.5
	そ の 他	2,024,877	10.6	2,081,583	△ 56,706	△ 2.7
	営 業 外 収 益	1,226,642	6.4	1,723,494	△ 496,852	△ 28.8
	費 用 (B)	14,360,875	100.0	14,728,485	△ 367,610	△ 2.5
	営 業 費 用 (b)	12,516,834	87.2	12,291,226	225,608	1.8
	人 件 費	4,718,333	32.9	4,628,408	89,925	1.9
	経 費	3,168,228	22.1	3,293,215	△ 124,987	△ 3.8
	減 価 償 却 費	4,630,272	32.2	4,369,603	260,669	6.0
	営 業 外 費 用	1,844,041	12.8	2,437,258	△ 593,217	△ 24.3
	営 業 損 益 (a-b)	5,423,876	—	5,779,267	△ 355,391	△ 6.1
	経 常 損 益 (A-B)	4,806,477	—	5,065,502	△ 259,025	△ 5.1
海 岸 線	収 益 (A)	2,978,783	100.0	2,844,612	134,171	4.7
	営 業 収 益 (a)	1,955,572	65.7	1,788,126	167,446	9.4
	乗 車 料 収 入	1,799,665	60.4	1,622,782	176,883	10.9
	そ の 他	155,907	5.2	165,344	△ 9,437	△ 5.7
	営 業 外 収 益	1,023,210	34.3	1,056,486	△ 33,276	△ 3.1
	費 用 (B)	9,114,371	100.0	9,332,657	△ 218,286	△ 2.3
	営 業 費 用 (b)	6,246,631	68.5	6,497,048	△ 250,417	△ 3.9
	人 件 費	1,056,500	11.6	1,067,092	△ 10,592	△ 1.0
	経 費	1,201,641	13.2	1,310,792	△ 109,151	△ 8.3
	減 価 償 却 費	3,988,490	43.8	4,119,164	△ 130,674	△ 3.2
	営 業 外 費 用	2,867,740	31.5	2,835,609	32,131	1.1
	営 業 損 益 (a-b)	△ 4,291,059	—	△ 4,708,922	417,863	8.9
	経 常 損 益 (A-B)	△ 6,135,588	—	△ 6,488,045	352,457	5.4

- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
 - 4 線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度の線別収支を変更している。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、海岸線開業後の平成13年度以降、費用が収益を上回り、営業損失を計上してきた。しかし、経営改革プラン《レボリューション2004》に基づく人件費及び経費の削減効果、海岸線の減価償却費の減少等により平成18年度以降営業利益を計上し、当年度も経費の減等により営業利益額を伸ばしている。

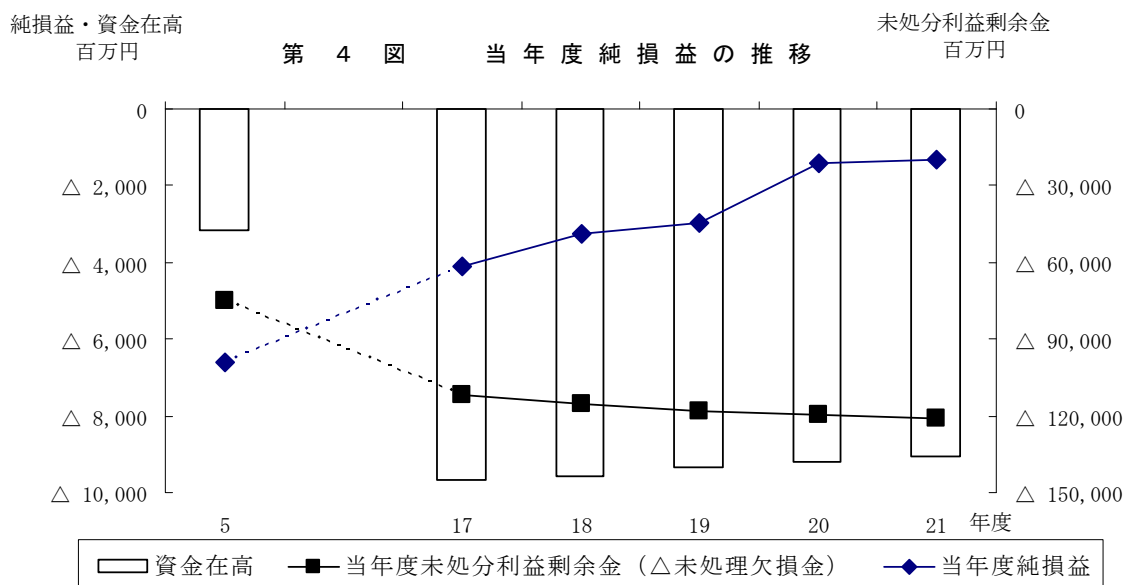


(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
営 業 収 益	18,129	19,099	19,214	19,278	19,859	19,896
営 業 費 用	15,315	19,685	19,127	18,934	18,788	18,763
営 業 損 益	2,814	△ 586	87	344	1,070	1,133

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（当年度は0）を加えた当年度純損益は，大きな割合を占める資本費（減価償却費及び支払利息）負担が減少傾向にあるため改善傾向にあるが，なお純損失を計上しており，その累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



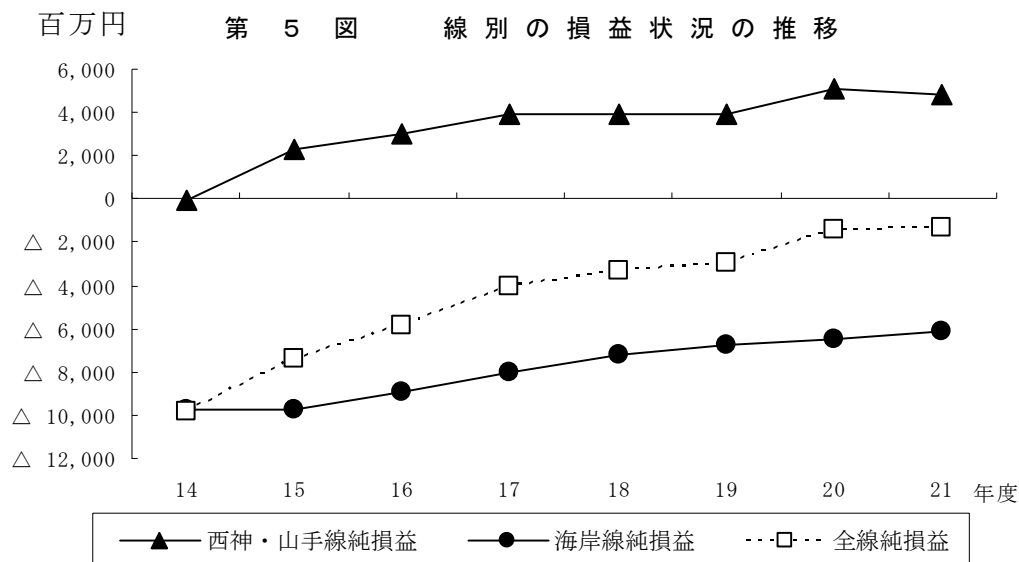
(単位 金額：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21
当 年 度 純 損 益	△ 6,585	△ 4,081	△ 3,278	△ 2,956	△ 1,423	△ 1,329
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 75,213	△ 111,980	△ 115,258	△ 118,214	△ 119,636	△ 120,966
資 金 在 高	△ 3,180	△ 9,654	△ 9,552	△ 9,338	△ 9,192	△ 9,040

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 線別の損益状況の推移

両路線ともに、費用の減少により純損益は改善傾向にあるが、海岸線はなお多額の純損失を計上している。西神・山手線は平成15年度以降純利益を計上し、平成20年度は純利益を大きく伸ばしたものの、当年度は若干減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081	△ 3,278	△ 2,956	△ 1,423	△ 1,329
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	△ 64	2,278	3,043	3,900	3,955	3,886	5,066	4,806
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 9,707	△ 8,934	△ 7,981	△ 7,233	△ 6,742	△ 6,488	△ 6,136

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

(5) 経営の効率性

走行1車1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」により、経営の効率性を見ると、西神・山手線では、減価償却費等の増により営業利益が減少傾向であったが、乗車料収入の増等により平成20年度は平成17年度の水準に戻したものの、当年度は人件費の増、減価償却費の増等により営業費用が増加し、営業利益が減少している。

海岸線では、平成18年度以降の乗車料収入増や減価償却費の大幅な減少により、営業損益は改善を続けているが、依然として営業損失を計上している。

全線では、運転キロ数において西神・山手線の比率が大きいですが、営業損益においては海岸線の改善の影響を受け、当年度は営業利益を改善している。

第 6 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
全 線	営 業 収 益 (円/km)	1,003.19	1,001.30	990.21	1,021.12	1,024.10
	内 乗車料収入 (*1) (円/km)	889.78	889.21	878.06	905.58	911.85
	内 其 他 (*2) (円/km)	113.41	112.09	112.15	115.54	112.25
	営 業 費 用 (円/km)	1,033.97	996.77	972.54	966.08	965.79
	内 人 件 費 (円/km)	307.16	304.56	307.83	292.86	297.24
	内 経 費 (円/km)	216.04	216.00	215.32	236.73	224.93
	内 減 価 償 却 費 (円/km)	510.77	476.21	449.39	436.49	443.63
	営 業 損 益 (円/km)	△ 30.78	4.53	17.67	55.04	58.31
人件費/営業収益×100 (%)	30.6	30.4	31.1	28.7	29.0	
西 神 ・ 山 手 線	営 業 収 益 (円/km)	1,074.92	1,068.13	1,052.94	1,076.57	1,069.99
	内 乗車料収入 (*1) (円/km)	952.16	947.50	932.25	952.56	949.22
	内 其 他 (*2) (円/km)	122.76	120.62	120.69	124.01	120.76
	営 業 費 用 (円/km)	726.25	729.49	730.03	732.27	746.51
	内 人 件 費 (円/km)	288.36	289.15	290.31	275.74	281.40
	内 経 費 (円/km)	178.40	177.00	174.34	196.20	188.95
	内 減 価 償 却 費 (円/km)	259.49	263.34	265.37	260.32	276.15
	営 業 損 益 (円/km)	348.67	338.64	322.91	344.31	323.48
人件費/営業収益×100 (%)	26.8	27.1	27.6	25.6	26.3	
海 岸 線	営 業 収 益 (円/km)	558.39	582.78	592.58	671.53	734.96
	内 乗車料収入 (*1) (円/km)	502.99	524.15	534.59	609.43	676.37
	内 其 他 (*2) (円/km)	55.40	58.63	57.99	62.09	58.59
	営 業 費 用 (円/km)	2,942.22	2,670.66	2,509.83	2,439.95	2,347.66
	内 人 件 費 (円/km)	423.76	401.07	418.88	400.74	397.06
	内 経 費 (円/km)	449.46	460.24	475.07	492.26	451.61
	内 減 価 償 却 費 (円/km)	2,069.00	1,809.35	1,615.89	1,546.94	1,498.99
	営 業 損 益 (円/km)	△ 2,383.83	△ 2,087.88	△ 1,917.25	△ 1,768.42	△ 1,612.70
人件費/営業収益×100 (%)	75.9	68.8	70.7	59.7	54.0	

*1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

*3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,068億3,167万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する企業債で52.4%、自己資本金に属する他会計出資金で26.5%を占めている。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)					
資	306,831,679	100.0	313,649,818		△ 6,818,139	△ 2.2		
I 固定資産	304,906,389	99.4	311,356,286		△ 6,449,897	△ 2.1		
1 運送施設固定資産	296,139,678	96.5	301,350,501		△ 5,210,823	△ 1.7	*1 減価償却等による減(△37億8,959万円), マクラギ交換等による増(2億9,145万円)	
(1) 有形固定資産	295,736,303	96.4	300,940,358		△ 5,204,055	△ 1.7		
ア 土地建物	12,172,814	4.0	12,145,199		27,615	0.2		
イ 線路設備	38,093,750	12.4	39,090,465		△ 996,715	△ 2.5		
エ 電路設備	204,197,886	66.6	207,696,031		△ 3,498,145	*1 △ 1.7		
オ その他構築物	17,815,076	5.8	17,346,777		468,299	2.7		
カ 車両	659,755	0.2	688,664		△ 28,909	△ 4.2		
キ 機械装置	6,007,319	2.0	6,255,997		△ 248,678	△ 4.0		
ク 工具器具備品	16,675,892	5.4	17,607,806		△ 931,914	*2 △ 5.3		
(2) 無形固定資産	113,811	0.0	109,419		4,392	4.0		
ア 電気ガス供給施設利用権	403,375	0.1	410,143		△ 6,768	△ 1.7	*2 減価償却等による減(△45億2,086万円), 駅務機器更新等による増(35億8,894万円)	
イ 電話施設利用権	191,433	0.1	196,761		△ 5,328	△ 2.7		
ウ 地上権	6,178	0.0	6,178		0	0.0		
エ ソフトウェア	205,322	0.1	206,652		△ 1,330	△ 0.6		
2 付帯事業固定資産	442	0.0	552		△ 110	△ 19.9		
(1) 有形固定資産	4,365,319	1.4	4,476,043		△ 110,724	△ 2.5		
3 運送施設建設仮勘定	4,365,319	1.4	4,476,043		△ 110,724	△ 2.5		
4 付帯事業建設仮勘定	210,441	0.1	772,895		△ 562,454	△ 72.8		
5 投資有価証券	9,100	0.0	719		8,381	ほぼ皆増		
(1) 投資有価証券	4,181,852	1.4	4,756,128		△ 574,276	△ 12.1		
(2) 出資	51,600	0.0	51,600		0	0.0		
(3) 基金	47,000	0.0	47,000		0	0.0		
(4) 他会計繰出金	3,525,584	1.1	4,099,860		△ 574,276	*3 △ 14.0		
II 流動資産	557,668	0.2	557,668		0	0.0	*3 基金の造成による増(4,932万円), 取崩による減(6億2,360万円)	
1 現金預金	1,925,290	0.6	2,293,532		△ 368,242	△ 16.1		
2 未収金	918,576	0.3	701,545		217,031	30.9		
3 貯蔵品	916,705	0.3	1,499,132		△ 582,427	△ 38.9		
4 貯蓄債権	88,753	0.0	91,227		△ 2,474	△ 2.7		
5 その他流動資産	1,255	0.0	1,628		△ 373	△ 22.9		
負債及び資本	306,831,679	100.0	313,649,818		△ 6,818,139	△ 2.2		
I 固定負債	61,362,327	20.0	59,691,734		1,670,593	2.8		
1 企業負債	50,396,644	16.4	48,206,217		2,190,427	4.5		
(1) 特例借入金	47,389,783	15.4	44,625,080		2,764,703	6.2		*4 発行による増(1億2,700万円), 償還による減(△9億8,707万円)
(2) 資本費負担緩和	4,537,929	1.5	5,398,000		△ 860,071	*4 △ 15.9		
(3) 災害復旧事業	27,349,708	8.9	27,356,658		△ 6,950	△ 0.0		
(4) 資本費平準化	22,147	0.0	25,422		△ 3,275	△ 12.9		
2 その他固定負債	15,480,000	5.0	11,845,000		3,635,000	*5 30.7	*5 発行による増	
II 流動負債	3,006,861	1.0	3,581,137		△ 574,276	△ 16.0		
1 一時借入金	10,965,682	3.6	11,485,517		△ 519,835	△ 4.5		
2 未払金	5,600,000	1.8	6,250,000		△ 650,000	△ 10.4		
3 前受金	3,705,670	1.2	3,797,243		△ 91,573	△ 2.4		
4 預り金	1,505,771	0.5	1,228,076		277,695	22.6		
5 その他流動負債	149,490	0.0	209,255		△ 59,765	△ 28.6		
	4,751	0.0	943		3,808	403.8		
資本	245,469,352	80.0	253,958,083		△ 8,488,731	△ 3.3		
I 資本	245,394,387	80.0	254,611,891		△ 9,217,504	△ 3.6		
1 自己資本	81,369,900	26.5	80,810,900		559,000	0.7		
(1) 自己資本	145,900	0.0	145,900		0	0.0		
(2) 他会計出資	81,224,000	26.5	80,665,000		559,000	0.7	*6 発行による増(82億6,648万円), 償還による減(△170億203万円)	
2 借入金	164,024,487	53.5	173,800,991		△ 9,776,504	△ 5.6		
(1) 企業借入金	160,714,465	52.4	169,450,017		△ 8,735,552	*6 △ 5.2		
(2) 高資本費対策借換	2,999,022	1.0	3,973,974		△ 974,952	*7 △ 24.5		
(3) 他会計借入金	264,000	0.1	330,000		△ 66,000	△ 20.0	*7 償還による減	
(4) 金融機構出資	47,000	0.0	47,000		0	0.0		
II 剰余金	74,966	0.0	△ 653,808		728,774	111.5		
1 資本剰余金	121,040,498	39.4	118,982,613		2,057,885	1.7		
(1) 受贈財産評価額	1,285,889	0.4	1,249,065		36,824	2.9		
(2) 建設受入寄附金	7,486,026	2.4	7,486,026		0	0.0		
(3) 建設補助金	75,309,728	24.5	75,286,267		23,461	0.0		
(4) 他会計繰入金	23,508,064	7.7	23,508,064		0	0.0		
(5) 他会計補助金	13,280,900	4.3	11,283,300		1,997,600	*8 17.7	*8 企業債(特別分)	
(6) その他資本剰余金	169,892	0.1	169,892		0	0.0	元金補助金等	
2 欠損(うち当年度純損益)	△ 120,965,532	△ 39.4	△ 119,636,421		△ 1,329,111	△ 1.1		
	(△1,329,112)	-	(△1,422,543)		(93,431)	(6.6)		

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、194,400,670千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

ア 資 産

資産の99.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資は交通事業基金である「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、線路設備(*1)、機械装置(*2)の減等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が80.0%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「一時借入金」、「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」の企業債である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」、「他会計繰入金」である。

前年度に比べると、固定負債の資本費平準化債(*5)の増等により負債は増加している。他会計補助金(*8)の増等により剰余金は増加したが、これを上回る借入資本金の企業債(*6)の減等により、資本は減少している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の9.4%、資本的収入の17.3%に相当する補助金を受け入れている。

特例債元金償還補助金等が減少、企業債（特別分）元金償還補助金等が増加している。

第8表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

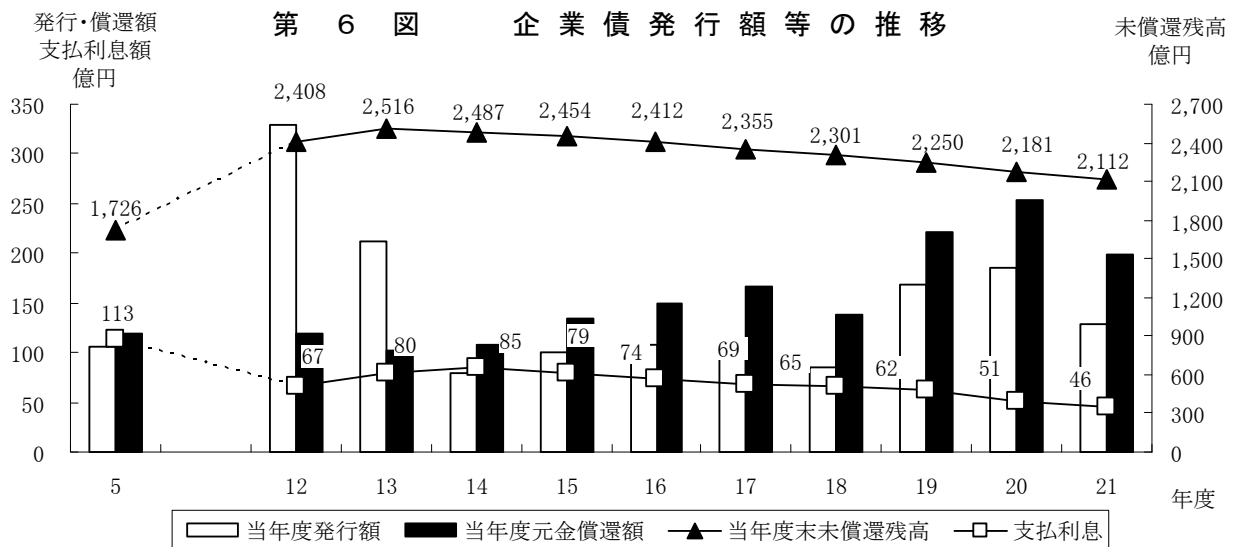
項目	平成21年度 補助金額	平成20年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債利子補助金	59	69	△ 10	特例債利子のうち利率1.2%相当額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 共済公的負担分繰入金	126	89	37	地方公営企業職員基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 補正予算債利子補助金	31	32	△ 1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分）利子補助金	960	1,001	△ 41	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	16	18	△ 2	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
6 特例債元金償還補助	987	1,253	△ 266	特例債元金償還金全額を補助		
7 地下鉄等防災・安全対策事業補助金	24	16	8	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助	資本的収入	18条 1項
8 補正予算債元金償還補助金	65	64	1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助		
9 企業債（特別分）元金償還補助金	2,016	1,975	42	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助		
10 高速鉄道建設改良のための出資金	559	684	△ 125	高速鉄道建設改良に係る出資金		
合計	4,843	5,200	△ 357			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、海岸線開業の平成13年度までは発行額が償還額を大きく上回っていたが、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたこと、平成19年度より認められた公的資金補償金免除繰上償還制度（高金利の地方債の借換、年利5%以上、3ヵ年の特例措置）を当年度も活用したことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当 年 度 発 行 額	106	330	211	79	101	107	110	85	169	185	129
当 年 度 元 金 償 還 額	120	119	103	108	134	149	167	139	221	254	198
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,726	2,408	2,516	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112
支 払 利 息	113	67	80	85	79	74	69	65	62	51	46

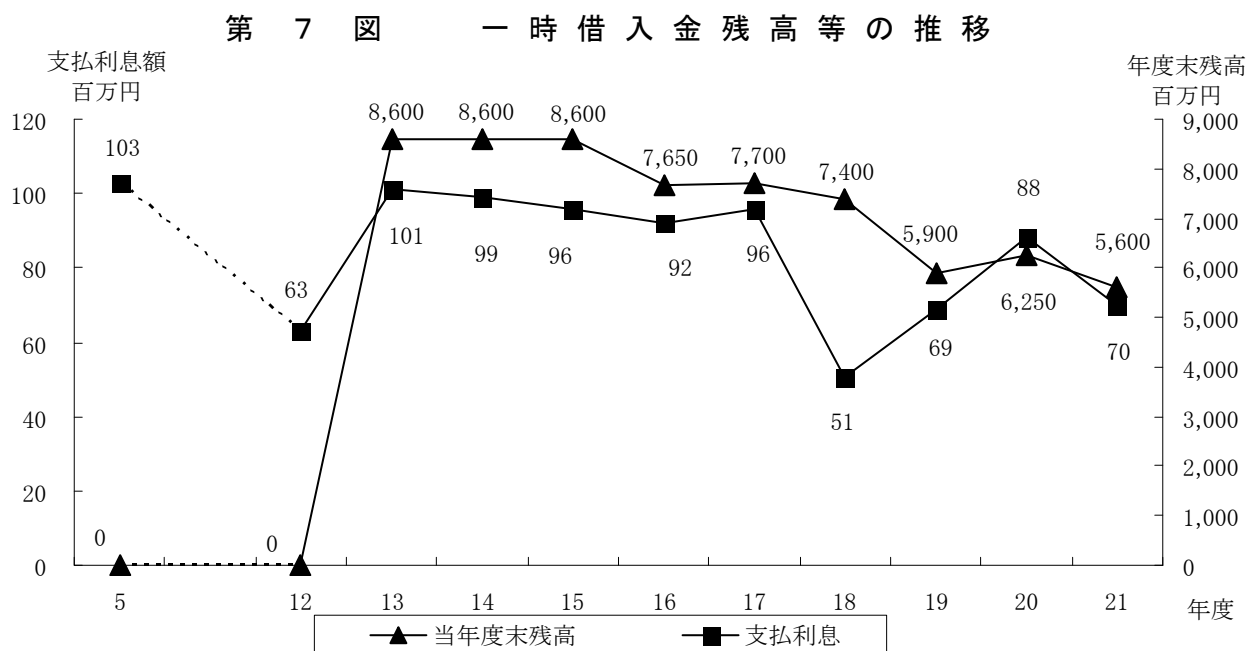
第 9 表 企業債の内容

(単位 金額:百万円)

費 目	当年度発行額	内 容
企 業 債	8,266	建設改良に係る企業債
特 例 債	127	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	846	資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し、資金不足の緩和を図るためのもの
資 本 費 平 準 化 債	3,635	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、海岸線が開業した平成13年度の年度末残高86億円をピークに減少傾向となっており、当年度末残高は前年度に比べ、6億5,000万円の減となり、支払利息も減少している。



(単位 金額:百万円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
当年度末残高	0	0	8,600	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600
支 払 利 息	103	63	101	99	96	92	96	51	69	88	70

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 21 年 度			平成 20 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	60,932	△ 226	△ 0.4	61,158	108	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	49,800	△ 174	△ 0.3	49,974	48	0.1
	海 岸 線	11,132	△ 52	△ 0.5	11,184	60	0.5
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,428,036	△ 19,931	△ 0.1	19,447,967	△ 21,085	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,767,247	△ 17,937	△ 0.1	16,785,184	△ 31,036	△ 0.2
	海 岸 線	2,660,789	△ 1,994	△ 0.1	2,662,783	9,951	0.4
	乗 車 人 員 (人)	111,054,092	△ 1,894,208	△ 1.7	112,948,300	396,518	0.4
	西 神 ・ 山 手 線	95,486,046	△ 2,256,095	△ 2.3	97,742,141	△ 73,898	△ 0.1
	定 期	50,333,397	129,660	0.3	50,203,737	216,300	0.4
	定 期 外	45,152,649	△ 2,385,755	△ 5.0	47,538,404	△ 290,198	△ 0.6
	海 岸 線	15,568,046	361,887	2.4	15,206,159	470,416	3.2
	定 期	7,592,941	556,157	7.9	7,036,784	367,963	5.5
	定 期 外	7,975,105	△ 194,270	△ 2.4	8,169,375	102,453	1.3
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,715,498	103,806	0.6	17,611,692	516,620	3.0
	西 神 ・ 山 手 線	15,915,833	△ 73,077	△ 0.5	15,988,910	312,003	2.0
定 期	6,944,283	△ 89,435	△ 1.3	7,033,718	38,254	0.5	
定 期 外	8,971,550	16,358	0.2	8,955,192	273,749	3.2	
海 岸 線	1,799,665	176,883	10.9	1,622,782	204,617	14.4	
定 期	593,563	61,300	11.5	532,263	42,244	8.6	
定 期 外	1,206,102	115,583	10.6	1,090,519	162,373	17.5	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	167	△ 1	△ 0.6	168	1	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	136	△ 1	△ 0.7	137	0	0.0
	海 岸 線	31	0	0.0	31	1	3.3
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,227	△ 55	△ 0.1	53,282	88	0.2
	西 神 ・ 山 手 線	45,937	△ 50	△ 0.1	45,987	41	0.1
	海 岸 線	7,290	△ 5	△ 0.1	7,295	47	0.6
	乗 車 人 員 (人)	304,258	△ 5,189	△ 1.7	309,447	1,928	0.6
	西 神 ・ 山 手 線	261,606	△ 6,181	△ 2.3	267,787	530	0.2
	海 岸 線	42,652	992	2.4	41,660	1,398	3.5
	乗 車 料 収 入 (千円)	48,536	285	0.6	48,251	1,543	3.3
西 神 ・ 山 手 線	43,605	△ 200	△ 0.5	43,805	972	2.3	
海 岸 線	4,931	485	10.9	4,446	571	14.7	
1 キロ平均通過人員 (人)	85,961	△ 2,044	△ 2.3	88,005	△ 11	0.0	
営 業 日 数 (日)	365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3	
職 員 数 (人)	603	△ 1	△ 0.2	604	△ 1	△ 0.2	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	590	△ 1	△ 0.2	591	△ 1	△ 0.2	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額:千円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,216,070	6,517,172	5,951,534	5,733,041
当年度純利益(△純損失)	△ 1,329,112	△ 1,422,543	△ 2,955,931	△ 3,277,955
基金繰入金(営業外収益)	△ 44,000	△ 56,000	△ 501,000	△ 500,000
減価償却費	8,618,763	8,488,767	8,749,236	9,138,073
雑収入	△ 86	—	—	—
雑支出	9,209	—	—	—
固定資産除却損	245,858	303,415	34,095	50,392
未収金の増減	582,427	△ 606,897	△ 137,930	10,117
貯蔵品の増減	2,474	△ 7,282	10,017	23,434
その他の流動資産の増減	373	15,839	△ 6,380	750
未払金の増減	△ 91,574	△ 325,017	731,434	175,410
前受金の増減	277,695	152,153	15,976	60,519
預り金の増減	△ 59,764	△ 18,352	5,621	50,842
その他の流動負債の増減	3,808	△ 6,912	6,395	1,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,574,425	△ 2,957,424	△ 2,134,059	△ 1,759,615
高速鉄道建設費	△ 3,074,615	△ 4,839,305	△ 3,270,788	△ 2,726,984
付帯事業建設費	△ 118,011	△ 53,740	△ 114,894	△ 105,780
投資	△ 49,328	△ 810,442	△ 514,345	△ 2,875,938
他会計繰出金	—	—	△ 32,800,000	—
財産収入	43,925	342,640	502,180	2,850,188
基金繰入金(資本的収入)	579,604	2,347,423	33,562,787	598,899
基金繰入金(営業外収益)	44,000	56,000	501,000	500,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,424,614	△ 3,860,127	△ 4,478,654	△ 3,848,160
一時借入金の増減	△ 650,000	350,000	△ 1,500,000	△ 300,000
企業債収入	12,874,486	18,528,707	16,879,321	8,544,000
出資金収入	559,000	684,000	600,000	457,000
他会計借入金	△ 66,000	193,000	137,000	—
補助金収入	2,105,631	2,054,391	2,029,198	1,745,520
雑収入	72,858	222,797	68,620	148,948
企業債償還金	△ 19,820,287	△ 25,400,564	△ 22,051,568	△ 13,886,536
保証金返還金	△ 579,517	△ 610,216	△ 647,787	△ 598,899
消費税資本的収支調整額	79,216	117,758	6,562	41,807
IV 当期現金預金増減額	217,032	△ 300,379	△ 661,179	125,265
V 現金預金期首残高	701,545	1,001,924	1,663,103	1,537,838
VI 現金預金期末残高	918,576	701,545	1,001,924	1,663,103

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。